

もくじ／令和7年度 鳥取県産業振興機構 企業支援メニューガイドブック

分類	事業名	市場調査 ・企画	設計 ・開発	試作 ・生産	製造 管理	販路 開拓	人材 育成	ページ
起業創業	とっとり起業化促進事業 (試作実証型・社会実装型)	●	●	●		●		1
起業創業	とっとり起業化促進事業 (起業創業型)	●	●	●		●		2
経営強化	成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業)		●	●				3
経営強化	経営力強化戦略事業	●	●	●	●	●	●	4
経営強化	スマートものづくりエキスパート育成 スクール運営事業						●	5
経営強化	I S O等取得促進事業						●	6
知財活用	知的財産活用ビジネス支援事業		●	●	●	●		7
知財活用	特許流通支援事業		●	●	●			8
知財活用	外国出願支援事業		●	●		●		9
知財活用	INPIT鳥取県知財総合支援窓口事業 (鳥取県発明協会事業)	●	●	●	●	●		10
販路開拓	受発注・取引斡旋事業	●			●	●		11
販路開拓	商談会等開催事業（専門展示会）	●				●		12
販路開拓	商談会等開催事業（ものづくり系）	●				●	●	13
販路開拓	商談会等開催事業（食品系）	●				●	●	14
販路開拓	商談会等開催事業（補助金）					●		15
成長産業	とっとりメディカルエンジニアリングプロ ダクツ（T-MEP）イノベーションネット ワーク運営事業	●	●	●		●		16
成長産業	リサイクル産業事業化促進事業	●	●	●	●	●		17
成長産業	カーボンニュートラル支援事業	●			●	●	●	18
成長産業	バイオ関連産業支援事業	●				●	●	19
海外進出	とっとり国際ビジネスセンター運営事業	●				●		20
海外進出	経済交流地域販路開拓強化事業 ／「食パラダイス鳥取県」輸出促進活動支 援事業	●				●		21
海外進出	海外バリューチェーン販路開拓事業	●				●		22
経営改善	中小企業再生支援事業・経営改善計画策定 支援事業							23
事業引継	事業承継・引継ぎ支援事業							24

令和7年度 資金支援等一覧／公益財団法人鳥取県産業振興機構

分類	名称	内容	対象者	補助率等	掲載 ページ
起業創業	とっとり起業化促進事業助成金 (試作実証型・社会実装型)	先進技術分野の事業化をめざす企業の試作後の有効性・安定性評価、量産試作等、県内での実証実験等により機能改良やマーケティング等に要する経費の一部を助成 ＊期間／2年以内	いずれかの条件を満たす者 ①県内で概ね1年以内に起業しようとするグループ・個人（採択された場合には1年以内に起業すること） ②起業後10年以内の県内法人又は個人事業者 ③新分野進出後、5年以内の県内法人又は個人事業者	(試作実証型) 10／10 ＊助成上限 1,000万円 (社会実装型) 10／10 ＊助成上限 1,000万円 要件を満たす場合、 プラス上限1,000万円	1
起業創業	とっとり起業化促進事業助成金 (起業創業型)	先進技術分野の事業化をめざす企業の、試作相当の段階まで未了の事業経費の一部を助成 ＊期間／2年以内	いずれかの条件を満たす者 ①県内で概ね1年以内に起業しようとするグループ・個人（採択された場合には1年以内に起業すること） ②起業後10年以内の県内法人又は個人事業者 ③新分野進出後、5年以内の県内法人又は個人事業者	10／10 ＊助成上限 500万円	2
知財活用 (海外)	中小企業外国出願支援事業補助金(国)	外国特許庁との手続きに関する経費の一部を補助 ＊期間／年度内	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等 ※県内で事業を実施する個人事業主や組合も対象	1／2以内 ＊補助上限 ・特許出願 150万円 ・実用新案登録出願、意匠登録出願又は商標登録出願 60万円 ・冒認対策商標 30万円 ※ただし、合計300万円まで／1社	9
知財活用 (海外)	中小企業外国出願支援事業補助金(県)	PCT特許出願、マド・プロ商標出願において、日本国特許庁との手続きに関する経費の一部を補助 ＊期間／年度内	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等 ※県内で事業を実施する個人事業主や組合も対象	1／2以内 ＊補助上限 30万円／1社	9
販路開拓	専門展示会出展補助金	県内のものづくり系企業が自社で選定した専門展示会へ出展するにあたり、経費の一部を補助 ＊期間／年度内	県内に本社、支社又は営業所を有し、専門展示会に出展する企業 ※但し、伝統産業、リサイクル分野は省く	1／2以内 ＊補助上限 50万円／1社	15
販路開拓	デジタル販売促進ツール作成支援補助金	自社製品・技術をPRするウェブサイト又は動画等の作成について、経費の一部を補助 ＊期間／年度内	県内に本社、支社又は営業所を有し、且つ販路開拓を目的とする自社製品・技術をPRするウェブサイト又は動画、企業パンフレット・チラシ等の電子データの作成等を行う企業等	1／2以内 ＊補助上限 20万円／1社	15

分類	名称	内容	対象者	補助率等	掲載 ページ
海外進出	海外ビジネス支援補助金	海外見本市・商談会等の参加（オンラインを含む）、海外バイヤーの招聘、海外向けプロモーション動画の作成、商品や部品の仕様変更、及び資料翻訳に係る経費の一部を補助 ＊期間／年度内	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等	1／2以内 ＊補助上限 75万円／1社 (別枠として動画作成経費の補助：上限20万円) ＊補助下限 5万円 ※ただし、県内の空港・港湾を発着する国際路線を利用する場合は、旅費を2／3以内	20
海外進出	海外展開専門的サポート事業	海外展開に係る課題を解決するための専門的サポートを受けるための経費の一部を補助 ＊期間／年度内	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等	2／3以内 ＊補助上限 40万円／1社	20

事業名	とっとり起業化促進事業（試作実証型・社会実装型）	
分類	起業創業（創業支援、事業化支援）	
概要	先端技術分野における試作相当の段階まで到達した事業について、その後の有効性・安定性評価、量産試作等、あるいは、県内での実証実験等により機能改良やマーケティング等に要する経費の一部を助成することで事業化を支援します。	
対象	・県内で概ね1年以内に起業しようとするグループ・個人（採択された場合には、交付決定後1年以内に起業すること） ・起業後10年以内の県内法人又は個人事業者 ・新分野進出後5年以内の県内法人又は個人事業者	
内 容	（1）助成金概要	
	対象分野	先端技術分野等 ※先端技術分野とは、将来有望な技術シーズで、相当程度の高い市場性が見込まれ、県内での新産業創出等につながることが期待される技術分野とする。（例：先進運転支援デバイス、AI、IoT、医療機器、バイオ（創薬）、その他 時代や環境の変化に適応するために必要になると考えられる技術分野等）
	対象となる取組内容	試作実証型 事業化に向けた開発において試作相当の段階まで到達した事業で、試作以後の有効性・安定性確認（評価）から商品出荷にいたる直前までの範囲
		社会実装型 ①地域・社会課題解決型ビジネス（特定地域固有の社会課題でないこと） ②量産への課題がある程度解決しており、社会実装を目指すための機能改良やマーケティングを実施かつ他分野へ波及効果が期待される事業 ③県内企業を含む複数主体の連携体で県内にて実証を行う事業
	助成率	10／10
	上限額	1,000万円 ※「社会実装型」は、対象となる取組内容①～③の全てを満たす場合にプラス最大1,000万円
	助成対象期間	交付決定後2年以内 （ただし、起業予定者は交付決定後1年以内に起業するものとする）
	対象経費	謝金（外部専門家）、旅費（専門家旅費、職員旅費）、委託費、共同研究費、外注加工費、事務費（会議費、事務雑費、雑役務費）、人材育成費（教材費、原稿料、受講料）、研究開発費（原材料費、機械装置・工具器具費、産業財産権等導入費） ※量産に必要な設備の導入費や原材料等といった製品等の原価経費は、助成対象外とする。
	審査等	有識者で構成される審査部会の審査により採択の可否を決定 審査委員による書面審査、実地視察、プレゼンテーション審査等を実施
	（2）公募時期 3回／年の予定（予算に達した場合は、この限りではありません） 第1回：5月～6月、第2回：8月～9月、第3回：12月～1月 （3）その他 本助成金は、当機構の定めるとっとり起業化促進事業助成金交付要領第5条に規定する「起業化促進事業（開発支援型）」に該当します。	
備考	応募に際しては、事前に当機構へお問い合わせください。	
お問合せ	経営支援部 経営支援グループ / 電話 0857-52-6702	

事業名	とっとり起業化促進事業（起業創業型）														
分類	起業創業（創業支援、事業化支援）														
概要	先端技術分野における試作相当の段階まで未了である事業について、試作に向けた技術開発、試作等に要する経費の一部を助成することで事業化を支援します。														
対象	・県内で概ね1年以内に起業しようとするグループ・個人 （採択された場合には、交付決定後1年以内に起業すること） ・起業後10年以内の県内法人又は個人事業者 ・新分野進出後5年以内の県内法人又は個人事業者														
内容	（1）助成金概要 <table border="1"> <tr> <td>対象分野</td><td>先端技術分野等 ※先端技術分野とは、将来有望な技術シーズで、相当程度の高い市場性が見込まれ、県内での新産業創出等につながることを期待される技術分野とする。（例：先進運転支援デバイス、AI、IoT、医療機器、バイオ（創薬）、その他 時代や環境の変化に適応するために必要になると考えられる技術分野等）</td></tr> <tr> <td>対象となる取組内容</td><td>事業化に向けた開発において、試作相当の段階まで未了の事業で、試作に向けた技術開発、試作等の範囲</td></tr> <tr> <td>助成率</td><td>10／10</td></tr> <tr> <td>上限額</td><td>500万円／社</td></tr> <tr> <td>助成対象期間</td><td>交付決定後2年以内 （ただし、起業予定者は交付決定後1年以内に起業するものとする）</td></tr> <tr> <td>対象経費</td><td>謝金（外部専門家）、旅費（専門家旅費、職員旅費）、委託費、共同研究費、外注加工費、事務費（会議費、事務雑費、雑役務費）、人材育成費（教材費、原稿料、受講料）、研究開発費（原材料費、機械装置・工具器具費、産業財産権等導入費）</td></tr> <tr> <td>審査等</td><td>有識者で構成される審査部会の審査により採択の可否を決定 審査委員による書面審査、実地視察、プレゼンテーション審査等を実施</td></tr> </table> （2）公募時期 3回／年の予定（予算に達した場合は、この限りではありません） 第1回：5月～6月、第2回：8月～9月、第3回：12月～1月 （3）その他 本助成金は、当機構の定めるとっとり起業化促進事業助成金交付要領第5条に規定する「起業化促進事業（スタートアップ型）」に該当します。	対象分野	先端技術分野等 ※先端技術分野とは、将来有望な技術シーズで、相当程度の高い市場性が見込まれ、県内での新産業創出等につながることを期待される技術分野とする。（例：先進運転支援デバイス、AI、IoT、医療機器、バイオ（創薬）、その他 時代や環境の変化に適応するために必要になると考えられる技術分野等）	対象となる取組内容	事業化に向けた開発において、試作相当の段階まで未了の事業で、試作に向けた技術開発、試作等の範囲	助成率	10／10	上限額	500万円／社	助成対象期間	交付決定後2年以内 （ただし、起業予定者は交付決定後1年以内に起業するものとする）	対象経費	謝金（外部専門家）、旅費（専門家旅費、職員旅費）、委託費、共同研究費、外注加工費、事務費（会議費、事務雑費、雑役務費）、人材育成費（教材費、原稿料、受講料）、研究開発費（原材料費、機械装置・工具器具費、産業財産権等導入費）	審査等	有識者で構成される審査部会の審査により採択の可否を決定 審査委員による書面審査、実地視察、プレゼンテーション審査等を実施
対象分野	先端技術分野等 ※先端技術分野とは、将来有望な技術シーズで、相当程度の高い市場性が見込まれ、県内での新産業創出等につながることを期待される技術分野とする。（例：先進運転支援デバイス、AI、IoT、医療機器、バイオ（創薬）、その他 時代や環境の変化に適応するために必要になると考えられる技術分野等）														
対象となる取組内容	事業化に向けた開発において、試作相当の段階まで未了の事業で、試作に向けた技術開発、試作等の範囲														
助成率	10／10														
上限額	500万円／社														
助成対象期間	交付決定後2年以内 （ただし、起業予定者は交付決定後1年以内に起業するものとする）														
対象経費	謝金（外部専門家）、旅費（専門家旅費、職員旅費）、委託費、共同研究費、外注加工費、事務費（会議費、事務雑費、雑役務費）、人材育成費（教材費、原稿料、受講料）、研究開発費（原材料費、機械装置・工具器具費、産業財産権等導入費）														
審査等	有識者で構成される審査部会の審査により採択の可否を決定 審査委員による書面審査、実地視察、プレゼンテーション審査等を実施														
備考	応募に際しては、事前に当機構へお問い合わせください。														
お問合せ	経営支援部 経営支援グループ / 電話 0857-52-6702														

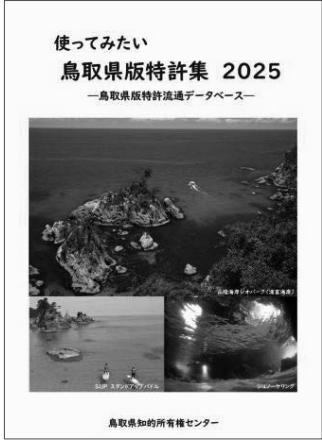
事業名	成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）												
分類	経営強化（技術開発・新製品開発、販路開拓など）												
概要	ものづくり基盤技術及びサービスの高度化に向けて、大学・公設試等と連携して行う研究開発等を支援します。「中小企業の特定期間ものづくり基盤技術及びサービスの高度化等に関する指針」を踏まえた研究開発等が支援対象になります。												
対象	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等												
内容	（１）応募対象事業 企業者等を中心として、研究等実施機関（企業、公設試、高専・大学等）、アドバイザー等、事業管理機関（当機構）によって構成される共同体（コンソーシアム）が行う研究開発等が対象となります。 ※）対象となる１２技術分野 <table border="1"> <tbody> <tr><td>１ デザイン開発</td><td>７ 表面処理</td></tr> <tr><td>２ 情報処理</td><td>８ 機械制御</td></tr> <tr><td>３ 精密加工</td><td>９ 複合・新機能材料</td></tr> <tr><td>４ 製造環境</td><td>１０ 材料製造プロセス</td></tr> <tr><td>５ 接合・実装</td><td>１１ バイオ</td></tr> <tr><td>６ 立体造形</td><td>１２ 測定計測</td></tr> </tbody> </table> 参考：中小企業の特定期間ものづくり基盤技術の高度化に関する指針 https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/shishin.html （２）補助事業期間と補助金額等 ①補助事業期間 ２年度又は３年度 ②補助金額（上限額） 単年度：４，５００万円、２年度合計：７，５００万円、 ３年度合計：９，７５０万円 ③補助率 ・中小企業者等：２／３ ・大学・公設試等：全体の補助金申請額の１／６までは定額（１０／１０） それを超える金額については採択評価により定額又は２／３ （３）公募期間 令和７年２月１６日～令和７年４月１６日１７時まで （４）公募から交付申請・交付決定までの流れ <pre> graph TD A[経済産業省（経済産業局等）] -- ①公募 --> B[共同体（※事業管理機関より申請）] B -- ②提案申請 --> A A -- ③採択 --> B B -- ④交付申請・決定 --> A subgraph C [共同体（※事業管理機関より申請）] D[中小企業者等【必須】] E[大学・公設試等【必須】] F[川下製造業者等【推奨】] G[その他アドバイザー等【推奨】] end </pre>	１ デザイン開発	７ 表面処理	２ 情報処理	８ 機械制御	３ 精密加工	９ 複合・新機能材料	４ 製造環境	１０ 材料製造プロセス	５ 接合・実装	１１ バイオ	６ 立体造形	１２ 測定計測
１ デザイン開発	７ 表面処理												
２ 情報処理	８ 機械制御												
３ 精密加工	９ 複合・新機能材料												
４ 製造環境	１０ 材料製造プロセス												
５ 接合・実装	１１ バイオ												
６ 立体造形	１２ 測定計測												
備考	中小企業庁 事業案内サイト https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2023/230222kobo.html												
お問合せ	経営支援部 経営支援グループ / 電話 0857-52-6702												

事業名	経営力強化戦略事業																
分類	経営強化（経営全般・人材育成）																
概要	時代の変化に柔軟に対応できる人材を育成するとともに、企業の求めに対応した専門家を派遣することで、企業の個別課題の解決を支援し総合的な企業経営力の強化を図ります。																
対象	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等																
内 容	○経営力の強化促進																
	（１）企業診断 中小企業診断士を派遣し、企業の抱える経営課題の抽出と解決に取り組む優先順位を明確にし、専門家派遣利用等で課題解決を図ります。																
	・ １社あたりの派遣回数　１社４回以内／年度 ・ 無料																
	（２）経営革新アドバイザー派遣 急速に変化する厳しい外部環境に県内企業が的確に対応していくため、企業の様々な課題に応じて適任と思われる経営革新アドバイザー（専門家）を派遣することにより、課題解決を支援します。																
	・ １社あたりの派遣日数は原則として６日（半日の場合は１２回）／年度																
	<table><tr><th>区分</th><th>時間</th><th>対象経費</th><th>企業負担</th></tr><tr><td rowspan="3">謝金</td><td>１日</td><td>４２，９００円／日（税込）</td><td rowspan="3">１／３</td></tr><tr><td>半日（５時間未満）</td><td>１日単価の１／２</td></tr><tr><td>２時間以内 （オンラインのみ可）</td><td>１日単価の１／４</td></tr><tr><td>旅費</td><td></td><td>上限４５，０００円（税込）</td><td>１／３</td></tr></table>	区分	時間	対象経費	企業負担	謝金	１日	４２，９００円／日（税込）	１／３	半日（５時間未満）	１日単価の１／２	２時間以内 （オンラインのみ可）	１日単価の１／４	旅費		上限４５，０００円（税込）	１／３
	区分	時間	対象経費	企業負担													
	謝金	１日	４２，９００円／日（税込）	１／３													
		半日（５時間未満）	１日単価の１／２														
		２時間以内 （オンラインのみ可）	１日単価の１／４														
旅費		上限４５，０００円（税込）	１／３														
（３）組織診断 「働きやすい」職場を実現するためには何が必要か、専門家の指導による診断ツールの活用により、客観的なデータから職場の改善点を見出します。																	
・ 実施企業数　３社程度／年度 ・ 無料																	
○人材育成支援																	
企業ニーズやトレンドに対応した分野別、階層別等のセミナー、研修を随時開催します。																	
備考	事業の詳細は、当機構ホームページ等でご案内します。																
お問合せ	経営支援部　経営支援グループ　／　電話　０８５７-５２-６７０２																

事業名	スマートものづくりエキスパート育成スクール運営事業												
分類	経営強化（人材育成など）												
概要	県内企業の競争力強化に向けて、自社でのＩｏＴ導入を担う現場リーダー等を育成するスクールを開催します。												
対象	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等												
内容	現場改善及びＩｏＴ・ＡＩの利活用知識等を学ぶスマートものづくりエキスパート（ＳＭＥ）育成スクールを開催し、自社でのＩｏＴ導入を担う現場リーダーを育成し県内中小企業等のＩｏＴ実装化を支援します。 <table border="1"> <tr> <td>開講時期</td><td>令和７年５月末から令和８年２月の間</td></tr> <tr> <td>開講場所</td><td>鳥取県産業振興機構 本部研修室 ほか</td></tr> <tr> <td>内 容</td><td> ○座学／５月末から７月 ・ものづくり講座 ・ＩｏＴ・ＡＩ利活用講座 ○ＩｏＴ改善手法講座／９月 ・グループワーク （現場が抱える困りごとの見える化、あるべき姿の具体化、ＩｏＴを活用した実現手段の検討） ○ＩｏＴ導入フォローアップ講座／１０月 ○現場実習・改善提案／１２月 ○ＩｏＴ導入実証成果報告／２月 ※各講座は、中小企業大学校、一般社団法人インダストリアル・バリューチェーン・イニシアティブ（ＩＶＩ）等、国内の中小企業で豊富な改善指導実績のある講師陣を予定 </td></tr> <tr> <td>募集定員</td><td>１０社１０名程度</td></tr> <tr> <td>受講料 （１人あたり）</td><td> 企業在職者 …… １０，０００円（税込） 企業ＯＢ・ＯＧ …… １，０００円（税込） </td></tr> <tr> <td>応募締切</td><td>当機構ホームページでご案内します（例年５月中旬）</td></tr> </table>	開講時期	令和７年５月末から令和８年２月の間	開講場所	鳥取県産業振興機構 本部研修室 ほか	内 容	○座学／５月末から７月 ・ものづくり講座 ・ＩｏＴ・ＡＩ利活用講座 ○ＩｏＴ改善手法講座／９月 ・グループワーク （現場が抱える困りごとの見える化、あるべき姿の具体化、ＩｏＴを活用した実現手段の検討） ○ＩｏＴ導入フォローアップ講座／１０月 ○現場実習・改善提案／１２月 ○ＩｏＴ導入実証成果報告／２月 ※各講座は、中小企業大学校、一般社団法人インダストリアル・バリューチェーン・イニシアティブ（ＩＶＩ）等、国内の中小企業で豊富な改善指導実績のある講師陣を予定	募集定員	１０社１０名程度	受講料 （１人あたり）	企業在職者 …… １０，０００円（税込） 企業ＯＢ・ＯＧ …… １，０００円（税込）	応募締切	当機構ホームページでご案内します（例年５月中旬）
開講時期	令和７年５月末から令和８年２月の間												
開講場所	鳥取県産業振興機構 本部研修室 ほか												
内 容	○座学／５月末から７月 ・ものづくり講座 ・ＩｏＴ・ＡＩ利活用講座 ○ＩｏＴ改善手法講座／９月 ・グループワーク （現場が抱える困りごとの見える化、あるべき姿の具体化、ＩｏＴを活用した実現手段の検討） ○ＩｏＴ導入フォローアップ講座／１０月 ○現場実習・改善提案／１２月 ○ＩｏＴ導入実証成果報告／２月 ※各講座は、中小企業大学校、一般社団法人インダストリアル・バリューチェーン・イニシアティブ（ＩＶＩ）等、国内の中小企業で豊富な改善指導実績のある講師陣を予定												
募集定員	１０社１０名程度												
受講料 （１人あたり）	企業在職者 …… １０，０００円（税込） 企業ＯＢ・ＯＧ …… １，０００円（税込）												
応募締切	当機構ホームページでご案内します（例年５月中旬）												
備考	育成スクールの詳細は、当機構ホームページ等でご案内します。												
お問合せ	総務企画部 総務企画グループ / 電話 0857-52-3012												

事業名	ISO等取得促進事業																			
分類	経営強化（人材育成）																			
概要	県内企業のISOマネジメントシステムの構築及び維持を支援するために内部監査員を養成するセミナーを開催します。																			
対象	県内のISO取得済み企業、又はISO取得予定の企業等																			
内容	(1) ISO内部監査員養成セミナー <table border="1"> <tr> <th>シリーズ</th><th>ISO9001（品質）</th><th>ISO14001（環境）</th></tr> <tr> <td>実施回数</td><td colspan="2">1回（オンライン）</td></tr> <tr> <td>募集定員</td><td colspan="2">各30名程度</td></tr> <tr> <td>開催日数</td><td colspan="2">3日間程度</td></tr> <tr> <td>開催時期</td><td colspan="2">各シリーズともに令和7年8月から12月の間を予定</td></tr> <tr> <td>受講料</td><td>賛助会員 23,000円（税別） 非賛助会員 55,000円（税別）</td><td>25,300円（税込） 60,500円（税込）</td></tr> </table> ※受講希望者数によっては、実施回数等を変更する場合があります。 ※従事年数の短い方を対象とした補講（開催前に2時間程度）を行います。		シリーズ	ISO9001（品質）	ISO14001（環境）	実施回数	1回（オンライン）		募集定員	各30名程度		開催日数	3日間程度		開催時期	各シリーズともに令和7年8月から12月の間を予定		受講料	賛助会員 23,000円（税別） 非賛助会員 55,000円（税別）	25,300円（税込） 60,500円（税込）
シリーズ	ISO9001（品質）	ISO14001（環境）																		
実施回数	1回（オンライン）																			
募集定員	各30名程度																			
開催日数	3日間程度																			
開催時期	各シリーズともに令和7年8月から12月の間を予定																			
受講料	賛助会員 23,000円（税別） 非賛助会員 55,000円（税別）	25,300円（税込） 60,500円（税込）																		
備考	セミナーの詳細は、当機構ホームページ等でご案内します。																			
お問合せ	経営支援部 経営支援グループ / 電話 0857-52-6702																			

事業名	知的財産活用ビジネス支援事業
分類	知財活用（マッチング、販路開拓）
概要	知的財産を活用した新商品開発により、県内企業の収益の向上を図ります。「知財ビジネスマッチング会」等の開催により、企業等の企画段階から事業化まで包括的な支援を行います。
対象	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等
内 容	(1) 知財ビジネスマッチング会の開催 大企業による特許技術のプレゼンテーションを行う知財ビジネスマッチング会を開催し、開催後は大企業の特許技術を活用した新商品の事業化支援を行います。 知的財産・技術支援等 知的所有権センター ・知財ビジネスマッチングの開催 ・マッチングの調整 ・契約の支援 ・製品化・事業化支援 ・資金獲得支援 大企業「知」 ○特許権の実施許諾 (通常実施権) ○ノウハウ提供 ○技術指導 中小企業「技」 ○新製品開発 ○新規事業への進出 ○技術の高度化 ○製品付加価値の向上 対 価 知財ビジネスマッチングの概要 今年もWEBで 『開放特許』を活用して新しい製品づくりや、既存製品の付加価値向上に役立てませんか？ 今回もHP上で開放特許の紹介動画等を掲載し、個別面談会はWEB会議で行います。 鳥取県において、第11回目の開催となる2024知財ビジネスマッチング会 (WEB開催) にぜひお申し込みください。 2024 知財ビジネスマッチング会 in とっとり 大企業「特許」×中小企業「技」 富士通特許特許製品 見守りシステム「ミッテル」 (株)ジーアイシー 日産自動車特許特許製品 「オービットフィーダー」 (株)日本マイクロシステム 日産自動車特許特許製品 「コンテナ折り畳み装置」 (株)ワカバテック 知財ビジネスマッチング会から生まれた製品 自社ブランド製品の開発で 新たなステージへ！ 参考：2024知財ビジネスマッチング会 in とっとり (2) 事業化支援 ①マーケティング調査支援 ②知財活用戦略、事業戦略立案支援 ③新規事業化・新商品化の各プロセスにおける連携支援コーディネート及び個別支援 ④新規事業化・新商品化の各プロセスにおける専門家派遣
備 考	知財ビジネスマッチングの詳細は、当機構ホームページ等でご案内します。
お問合せ	経営支援部 知的所有権センター / 電話 0857-52-6722

事業名	特許流通支援事業
分類	知財活用（研究・新商品開発）
概要	特許流通コーディネーターによる特許流通※の促進、開放特許情報等の提供・活用の促進等の支援を全国コーディネーターネットワークを利用して行います。 新商品開発や新規事業化における商品開発効率化（特許技術導入による開発期間の短縮、開発費用の削減）に寄与します。 ※特許流通とは、特許をライセンス（実施権許諾）・売買（譲渡）等することにより技術移転を行うことを意味し、それに伴う秘密保持契約、共同開発契約等の支援も行います。
対象	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等及び個人
内容	県内企業等の特許技術導入による研究開発投資・リスクの低減、新商品開発の促進、自社特許を他社へライセンスすることによる収益向上の促進に向けて、特許流通の普及啓発と、ライセンス等のマッチングを実施します。 （１）企業訪問による技術ニーズ、技術シーズの調査・発掘 （２）鳥取県版特許集の制作・配布による全国レベルのニーズ発掘 （３）技術ニーズと技術シーズのマッチング支援 （４）契約締結支援（実施許諾、秘密保持、共同研究、不実施補償、オプション及び技術指導等）  鳥取大学等の特許技術導入商品 (KING KUROME)  鳥取県版特許集
備考	
お問合せ	経営支援部 知的所有権センター / 電話 0857-52-6722

事業名	外国出願支援事業																
分類	知財活用（研究・新製品開発・販路開拓）																
概要	県内企業が行う海外への戦略的な特許出願等に係る費用の一部を補助します。 （国及び県の補助事業）																
対象	以下の全ての条件を満たす必要があります。 ・県内企業者（県内で事業をしていれば、個人事業主や組合も対象） ・外国を含め知的財産を戦略的に活用し、経営の向上をめざす意欲がある ・補助を希望する出願に関し、外国で特許権が成立した場合等に当該権利を活用した事業展開を計画していること ・先行技術調査等からみて外国での特許等の取得の可能性があると判断される出願である																
内容	（１）国の補助事業 <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td><td>外国特許庁への出願時に要する費用の補助</td></tr> <tr> <td>補助率</td><td>１／２</td></tr> <tr> <td>上限額</td><td> ・特許出願 １５０万円 ・実用新案登録出願、意匠登録出願又は商標登録出願 ６０万円 ・冒認対策商標 ３０万円 ※ただし、１社合計 ３００万円まで </td></tr> <tr> <td>対象経費</td><td>外国出願料、代理人費用、翻訳費用及びその他外国特許庁への出願に関連する費用等</td></tr> </table> （２）県の補助事業 <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td><td>PCT特許出願、マドプロ商標出願の日本国特許庁への出願時に要する費用の補助</td></tr> <tr> <td>補助率</td><td>１／２</td></tr> <tr> <td>上限額</td><td> ・一出願 ３０万円 ※ただし、１社合計 ３０万円まで </td></tr> <tr> <td>対象経費</td><td>PCT出願、マドプロ商標出願の国内特許庁費用及び国内代理人費用</td></tr> </table> （３）募集期間 詳細が決定次第、当機構ホームページ等でご案内します。 （４）その他 申請のあった外国出願要件については、審査委員会にて基準を満たしているか審査します。	事業内容	外国特許庁への出願時に要する費用の補助	補助率	１／２	上限額	・特許出願 １５０万円 ・実用新案登録出願、意匠登録出願又は商標登録出願 ６０万円 ・冒認対策商標 ３０万円 ※ただし、１社合計 ３００万円まで	対象経費	外国出願料、代理人費用、翻訳費用及びその他外国特許庁への出願に関連する費用等	事業内容	PCT特許出願、マドプロ商標出願の日本国特許庁への出願時に要する費用の補助	補助率	１／２	上限額	・一出願 ３０万円 ※ただし、１社合計 ３０万円まで	対象経費	PCT出願、マドプロ商標出願の国内特許庁費用及び国内代理人費用
事業内容	外国特許庁への出願時に要する費用の補助																
補助率	１／２																
上限額	・特許出願 １５０万円 ・実用新案登録出願、意匠登録出願又は商標登録出願 ６０万円 ・冒認対策商標 ３０万円 ※ただし、１社合計 ３００万円まで																
対象経費	外国出願料、代理人費用、翻訳費用及びその他外国特許庁への出願に関連する費用等																
事業内容	PCT特許出願、マドプロ商標出願の日本国特許庁への出願時に要する費用の補助																
補助率	１／２																
上限額	・一出願 ３０万円 ※ただし、１社合計 ３０万円まで																
対象経費	PCT出願、マドプロ商標出願の国内特許庁費用及び国内代理人費用																
備考																	
お問合せ	経営支援部 知的所有権センター / 電話 0857-52-6722																

事業名	INPIT鳥取県知財総合支援窓口事業（鳥取県発明協会事業）					
分類	知財活用（研究・新商品開発、販路開拓等、知的財産に関する総合支援）					
概要	アイデア段階から事業展開までの一貫した支援を行うとともに、知的財産を活用していない中小企業等の知的財産マインドの発掘を行うため、「INPIT鳥取県知財総合支援窓口」を設置し、弁理士等の知財専門家の活用や支援機関との連携を図りながらワンストップサービスを提供します。					
対象	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等及び個人					
内 容	鳥取県発明協会本部及び西部サテライトそれぞれに、知財コーディネーター（以下、CD）を2名配置し、相談窓口を開設します。					
	（1）相談窓口によるワンストップサービスの提供					
	○東部窓口（本部） 知財CD 1名常駐 ○西部窓口（西部サテライト） 知財CD 1名常駐					
	知財CDが、課題に応じて、「その場での支援」「知財専門家（主として弁理士）を活用した支援」「訪問支援」を行います。					
	（2）外部窓口及び専門家による支援					
	区分	月	火	水	木	金
	第1		西部サテライト （弁理士）	倉吉市立図書館 （弁理士）		鳥取商工会議所 （知財CD）
	第2		倉吉商工会議所 （知財CD）	境港商工会議所 （知財CD）	本部 （弁理士）	
	第3		鳥取県立図書館 （弁理士）	米子商工会議所 （知財CD）		米子市立図書館 （弁理士）
	第4			中部商工会産業 支援センター （知財CD）		
	なお、各図書館の外部窓口は、鳥取県よろず支援拠点との共同相談会となり、鳥取県よろず支援拠点のコーディネーターも同席します。					
	（3）専門家の派遣による支援 知財CDが同行し、弁理士・弁護士などによる訪問支援を行います。					
備考						
お問合せ	（一社）鳥取県発明協会 知財総合支援窓口（本部） ／ 電話 0857-52-5894 知財総合支援窓口（西部サテライト） ／ 電話 0859-36-8300 ○お電話が繋がりにくい場合 ／ 電話 0857-52-6728（代表）					

事業名	受発注・取引斡旋事業	
分類	販路開拓	
概要	発注開拓担当コーディネーター4名(東京、名古屋、大阪、近隣県)、企業取引担当コーディネーター2名(本部、西部センター)及び広域ものづくり連携コーディネーター1名を配置し、県内企業の販路拡大を支援します。	
対象	県内に本社、支社または営業所を有する企業等	
内容	(1) 県内企業への取引斡旋 機構が独自に開拓した大都市圏、近隣県及び県内の発注案件を当機構が運営する取引斡旋システムにより、ユーザ登録した企業へ発注案件の詳細、図面等の情報を即日メール配信で提供します(詳細は「ユーザ登録サイト」(下記QRコード)をご参照)。  ※) 対象業種：機械金属、金型、樹脂加工、電気機器等の製造業、ソフト開発など (2) 県内受注企業の新規取引先開拓 発注企業と受注企業との個別ビジネスマッチングを行い、取引拡大やビジネスパートナー探しを行います。 (3) 企業間及び支援機関との連携によるものづくり連携 県外支援機関等と連携し、中国・九州ブロックの成長産業等の情報収集を行うとともに、圏域内の企業間連携促進による新規需要の開拓を支援します。 (4) 県内サプライチェーン構築 県内におけるサプライチェーンの新規構築や県内企業への置き換えを支援します。 (5) 自動車部品関連分野の支援 中国経済産業局、中小機構との連携による自動車関連セミナー、専門家相談等への参加支援を行います。	
備考		
お問合せ	販路開拓支援部 販路開拓グループ 総務企画部 西部センター	電話 0857-52-6703 電話 0859-27-1942

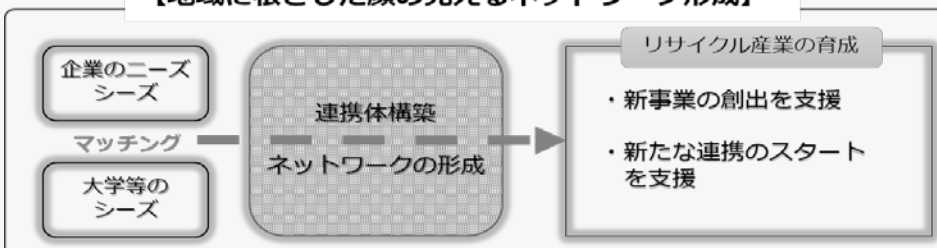
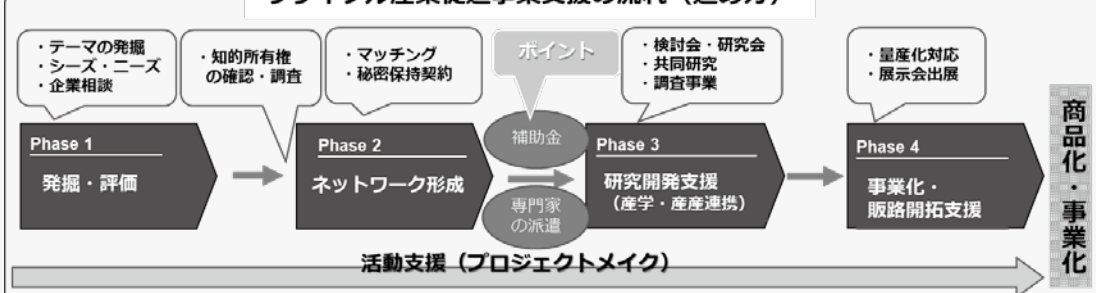
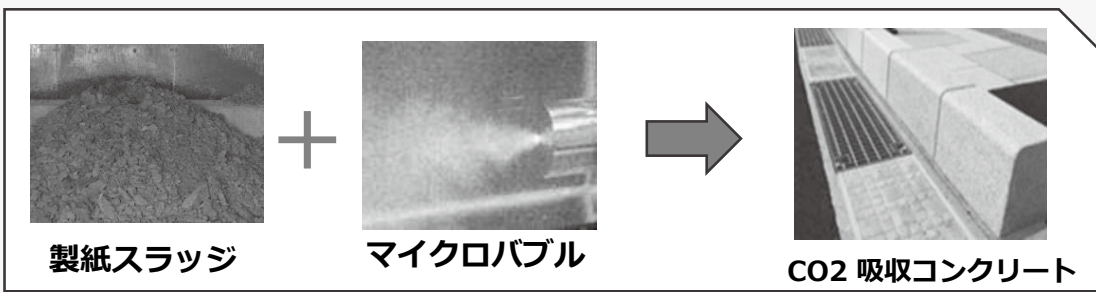
事業名	商談会等開催事業（専門展示会）			
分類	販路開拓			
概要	都市圏の大規模専門展示会に出展して、県内企業の独自技術や強みをPRするとともに、県内企業が選定した展示会への出展にかかる費用の一部を補助することにより、販路開拓につなげます。また、オンライン・リアルな複合個別展示会による販路開拓も支援します。			
対象	県内に本社、支社または営業所を有する企業等			
内容	(1) ものづくり系専門展示会等への出展支援			
	大規模展示会に鳥取県ブースを設置し、県内企業の製品・技術を広く県外にPRすることにより、新規取引先の獲得、販路拡大の機会を提供します。 また環境ビジネス及びサステナブルな建築・建材の販路開拓の機会を提供します。			
	展示会名	対象	時期／場所	募集予定
	2025 NEW環境展※1)	環境関連 技術・製品	5/28(水) ～5/30(金) 東京ビッグサイト	8社
	第30回 機械要素技術展※1)	機械・電機 医療機器	7/9(水) ～7/11(金) 幕張メッセ	ものづくり 5社 医工連携 5社
	モノづくりフェア 2025※2)	機械・電機 医療機器	10/15(水) ～10/17(金) マリノア福岡	ものづくり 4社 医工連携 4社
内容	募集時期	2025/4		
	展示会名	対象	時期／場所	募集予定
	建築建材展2026※2)	建築建材 関連	3月予定 東京ビッグサイト	3社程度
	募集時期	2025/8		
	※1) 令和7年度の「2025NEW環境展」、「第30回機械要素技術展」の募集は終了しました。			
	※2) 出展費用： 賛助会員 110,000円(税込)、非賛助会員 165,000円(税込)			
内容	(2) 大手企業向け個別展示会の開催による販路開拓支援			
	大手企業のニーズに沿ったオンライン・リアルな複合個別展示会を開催し、大手企業の幅広い部門に向けた県内企業の製品・技術のPRによる販路開拓機会を提供します。			
	相手先	対象	募集予定	時期
	国内大手メーカー (空調家電、電池電源等)	機械・電機	10社程度	オンライン (11月頃) リアル (2月頃)
備考	申込締切などの最新情報は、当機構ホームページでご案内します。			
お問合せ	販路開拓支援部 販路開拓グループ 電話 0857-52-6703			

事業名	商談会等開催事業（ものづくり系）			
分類	販路開拓			
概要	県内ものづくり系企業を対象に、各種商談会や個別マッチング会を開催するとともに、県内企業の営業力・提案力アップに向けた支援を行い、新たな販路の開拓、受注の拡大につなげます。			
対象	県内に本社、支社または営業所を有する企業等			
内 容	(1) 単独商談会／個別マッチング会／合同広域商談会の開催			
	当機構が独自に発注企業を招聘する単独商談会・個別マッチング会、県外支援機関と連携した合同広域商談会を開催し、県外の発注企業との商談機会の場を提供します。			
	【単独商談会/個別マッチング会】			
	名 称	場 所	内 容	時 期
	鳥取県企業発掘商談会	鳥取市	鳥取県単独開催及び県内企業同行訪問（発注企業7社程度）	11月下旬
	個別マッチング会	県内	単独の発注企業を招聘し、現地商談及び県内企業への同行訪問を実施（発注企業5社程度）	都度（年5回）
	【合同広域商談会】			
	名 称	場 所	内 容	時 期
	中国・九州地区合同広域取引商談会	福岡市	中国・九州地区の有志県と合同開催	10/16, 17
	中国ブロック合同広域商談会	山口市	中国5県による合同開催	10/28予定
関西・四国合同広域商談会	京都市	関西広域連合による合同開催	2月中旬	
	(2) 「鳥取県先進ものづくり勉強会及び企業視察研修」による成長促進に向けた支援			
	県内企業に近隣県の先進的な取り組みを行う中小企業の事例を学ぶ機会を提供するとともに、更なる企業成長に必要な気付きやニーズを抽出し、新たな需要獲得に向けた課題解決への支援につなげます。			
	①県内企業に向けた県外先進企業の取り組みを学ぶ勉強会の実施（10社程度） ②関西圏、近隣県の企業視察研修の実施（10社程度）			
	(3) 県内受注企業の営業提案力強化及び展示会出展効果向上に向けた支援			
	・個別商談と商談会等で使用可能な「提案ツールの作成」オンライン研修（5社程度） ・展示会への出展効果向上を目的としたオンライン研修の実施（5社程度）			
備考	商談会・研修の申込締切などの最新情報は、当機構ホームページでご案内します。			
お問合せ	販路開拓支援部 販路開拓グループ / 電話 0857-52-6703			

事業名		商談会等開催事業（食品系）																					
分類	販路開拓																						
概要	県内食品関連事業者を対象に、県内外バイヤーとの商談会や個別マッチング等を開催するとともに、専門家等による商品ブラッシュアップや提案力・営業力アップに向けた支援を行い、販路開拓・販路拡大につなげます。																						
対象	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等																						
内容	(1) 県内外バイヤーとの個別商談会・個別マッチング会開催 地域産品を求める県内外バイヤーを新規開拓し、現地訪問等による商談を実施します。 ① 県内事業者のニーズの高い山陰地区での個別商談会・個別マッチング会の開催 ② 県外の高質スーパー・セレクトショップ、卸等との個別マッチング会の開催																						
	<table><tr><th>名称</th><th>場所</th><th>内容</th><th>時期</th></tr><tr><td>個別マッチング会</td><td>県内</td><td>大手食品・水産加工メーカー(兵庫)</td><td>7月／2月</td></tr><tr><td>大手卸展示商談会</td><td>兵庫 愛知</td><td>大手卸との連携による勉強会と連動した個別マッチング支援</td><td>7月／2月</td></tr><tr><td>商談会／ 個別マッチング会</td><td>県内</td><td>地元スーパー（鳥取市） 県外スーパー（島根） セレクトショップ（兵庫）</td><td>8月</td></tr><tr><td>鳥取県関西本部 展示商談会 in Osaka</td><td>大阪</td><td>鳥取県関西本部と共催</td><td>2月</td></tr></table>			名称	場所	内容	時期	個別マッチング会	県内	大手食品・水産加工メーカー(兵庫)	7月／2月	大手卸展示商談会	兵庫 愛知	大手卸との連携による勉強会と連動した個別マッチング支援	7月／2月	商談会／ 個別マッチング会	県内	地元スーパー（鳥取市） 県外スーパー（島根） セレクトショップ（兵庫）	8月	鳥取県関西本部 展示商談会 in Osaka	大阪	鳥取県関西本部と共催	2月
	名称	場所	内容	時期																			
	個別マッチング会	県内	大手食品・水産加工メーカー(兵庫)	7月／2月																			
	大手卸展示商談会	兵庫 愛知	大手卸との連携による勉強会と連動した個別マッチング支援	7月／2月																			
	商談会／ 個別マッチング会	県内	地元スーパー（鳥取市） 県外スーパー（島根） セレクトショップ（兵庫）	8月																			
	鳥取県関西本部 展示商談会 in Osaka	大阪	鳥取県関西本部と共催	2月																			
	(2) 商品力・提案力強化の支援 ① 専門家を活用した商品力及び営業提案力の強化に向けた支援を行います。																						
	<table><tr><th>名称</th><th>内容</th><th>募集予定</th><th>時期</th></tr><tr><td>SNS活用セミナー</td><td>販路開拓に役立つ初心者向け講座</td><td>15社</td><td>6月</td></tr><tr><td>提案書作成勉強会</td><td>大手卸と連携した提案書作成指導</td><td>各5社</td><td>6月／12月</td></tr><tr><td>食品安全マネジメントセミナー</td><td>国内バイヤーから要求が高まっているJFS規格、HACCP等に関する基礎講座（鳥取県産業技術センターと共催）</td><td>各15社</td><td>9月／3月</td></tr></table>			名称	内容	募集予定	時期	SNS活用セミナー	販路開拓に役立つ初心者向け講座	15社	6月	提案書作成勉強会	大手卸と連携した提案書作成指導	各5社	6月／12月	食品安全マネジメントセミナー	国内バイヤーから要求が高まっているJFS規格、HACCP等に関する基礎講座（鳥取県産業技術センターと共催）	各15社	9月／3月				
	名称	内容	募集予定	時期																			
SNS活用セミナー	販路開拓に役立つ初心者向け講座	15社	6月																				
提案書作成勉強会	大手卸と連携した提案書作成指導	各5社	6月／12月																				
食品安全マネジメントセミナー	国内バイヤーから要求が高まっているJFS規格、HACCP等に関する基礎講座（鳥取県産業技術センターと共催）	各15社	9月／3月																				
② 研修・セミナーと連携した商品ブラッシュアップを支援します。																							
(3) 県外の大都市圏バイヤーに提案できる新規商材発掘への支援 ① 県外の商品メーカー、バイヤー等の地域産品ニーズの情報収集 ② 県内の地域産品を活用した新商材発掘及び商品開発マッチング																							
(4) 食品Webカタログ『鳥取 FOOD SELECTION』による情報発信 ① 食品Webカタログへの県内商材の掲載・更新 ② 地域産品を求めるバイヤーに向けた情報発信の実施																							
備考	・商談会の詳細、申込締切などの最新情報は、当機構ホームページ等でご案内します。 ・全国バイヤー向け商品PR用Webカタログ『鳥取 FOOD SELECTION』への掲載を随時募集しています（当機構ホームページ又は上記QRコードからお申込みください）。																						
	お問合せ 販路開拓支援部 販路開拓グループ 電話 0857-52-6704																						

事業名	商談会等開催事業（補助金）													
分類	販路開拓													
概要	IT販促ツール作成等に係る費用の一部を補助し、自社技術・製品の認知度向上による新規顧客の獲得への取り組みを支援します。また、県内企業が選定した展示会への出展にかかる費用の一部を補助することにより、販路開拓につなげます。													
対象	県内に本社、支社または営業所を有する企業等													
内 容	（１）デジタル販売促進ツール作成支援補助金 県内事業者の自社製品の販路拡大を目的としたウェブサイト又は動画等の販売促進ツール作成にかかる経費の一部を補助することにより、販路拡大を図り商談成約を促進します。													
	<table><tr><th>補助金名</th><th>対 象※1)</th><th>対象経費</th><th>補助率 上限額</th><th>公募時期</th></tr><tr><td>デジタル販売促進ツール作成支援補助金</td><td>PR動画作成、Webサイト更新、Webカタログ、企業パンフレット・チラシ等の電子データの販売促進ツール作成委託費等</td><td>委託費</td><td>1/2 20万円</td><td>年2回予定※2) 第1回(5~6月) 第2回(9~10月)</td></tr></table>				補助金名	対 象※1)	対象経費	補助率 上限額	公募時期	デジタル販売促進ツール作成支援補助金	PR動画作成、Webサイト更新、Webカタログ、企業パンフレット・チラシ等の電子データの販売促進ツール作成委託費等	委託費	1/2 20万円	年2回予定※2) 第1回(5~6月) 第2回(9~10月)
	補助金名	対 象※1)	対象経費	補助率 上限額	公募時期									
	デジタル販売促進ツール作成支援補助金	PR動画作成、Webサイト更新、Webカタログ、企業パンフレット・チラシ等の電子データの販売促進ツール作成委託費等	委託費	1/2 20万円	年2回予定※2) 第1回(5~6月) 第2回(9~10月)									
	※１）国内向けの販路開拓を目的とする自社製品・技術をPRするデジタルデータを活用したパンフレット、ウェブサイト又は動画作成等を行うものであることとします。 ただし、リクルート等の販路拡大と関係しないものは対象外。													
	※２）予算に達した場合は取りやめる場合があります。													
	（２）専門展示会出展補助金 県内のものづくり系の企業が自社で選定した専門展示会への出展に係る費用の一部を補助します。													
	<table><tr><th>補助金名</th><th>対 象／対象期間</th><th>対象経費</th><th>補助率 上限額</th><th>公募時期</th></tr><tr><td>専門展示会出展補助金</td><td>機械金属、電気電子、建築資材、食品、医療、福祉、食品、環境、IT、ソフト等の分野に関係する専門展示会※3)4) 令和7年4月1日～ 令和8年3月25日</td><td>出展小間料 装飾費 旅費交通費</td><td>1/2 50万円</td><td>年2回予定※2) 第1回(4~5月) 第2回(7~8月)</td></tr></table>				補助金名	対 象／対象期間	対象経費	補助率 上限額	公募時期	専門展示会出展補助金	機械金属、電気電子、建築資材、食品、医療、福祉、食品、環境、IT、ソフト等の分野に関係する専門展示会※3)4) 令和7年4月1日～ 令和8年3月25日	出展小間料 装飾費 旅費交通費	1/2 50万円	年2回予定※2) 第1回(4~5月) 第2回(7~8月)
	補助金名	対 象／対象期間	対象経費	補助率 上限額	公募時期									
	専門展示会出展補助金	機械金属、電気電子、建築資材、食品、医療、福祉、食品、環境、IT、ソフト等の分野に関係する専門展示会※3)4) 令和7年4月1日～ 令和8年3月25日	出展小間料 装飾費 旅費交通費	1/2 50万円	年2回予定※2) 第1回(4~5月) 第2回(7~8月)									
※３）国内(県外)開催、出展社数100社以上かつ来場者10,000人以上 （これより規模の小さい展示会については、別途ご相談ください。）														
※４）対象外： 伝統産業、環境分野のうちリサイクル分野														
備考	補助金の詳細、申込締切などの最新情報は、当機構ホームページでご案内します。													
お問合せ	販路開拓支援部 販路開拓グループ 電話 0857-52-6703													

事業名	とっとりメディカルエンジニアリングプロダクツ（T-MEP）イノベーションネットワーク運営事業																													
分類	成長産業（市場調査、研究・新製品開発、事業化支援、販路開拓 など）																													
概要	医工連携コーディネーター1名を配置し、T-MEPネットワークを活用した県内企業の医療・福祉機器分野への参入について、企業間連携や産官学連携による新製品の開発から販売まで一貫した支援を行います。																													
対象	県内に本社、支社または営業所を有する企業等																													
内容	（1）ネットワーク等を活用した新製品開発案件の発掘及び提供 ①T-MEPイノベーションネットワークに参加している職能団体等と連携し発掘した現場ニーズをきっかけとした開発案件の提供。 ②製販企業や医療機器メーカー等を新規開拓し、ネットワークに参画している県内企業のシーズに沿った案件発掘を実施。 （2）県内企業の医療・福祉機器分野の事業化に向けた支援 医療機器開発を行っている又は関心がある県内企業へヒアリングを行い、開発製品に対して課題を抱えている企業へ専門家の派遣を実施。 （3）専門展示会への出展支援 都市圏の専門展示会へ出展することにより、医療・福祉機器分野の製品開発マッチング案件の獲得、販路拡大の機会を提供します。 出展費用： 賛助会員 110,000円（税込）、非賛助会員 165,000円（税込）																													
	<table><tr><td>展示会名</td><td>場 所</td><td>対 象</td><td>募集予定</td><td>時 期</td></tr><tr><td>Japan Health 2025※ （『大阪・関西万博』 関連イベント）</td><td>インテックス 大阪</td><td>医療機器</td><td>3社</td><td>6/25 ～ 6/27</td></tr><tr><td>第30回機械要素技術展</td><td>幕張メッセ</td><td>医療・福祉機器 （ものづくりと合同）</td><td>医工連携 5社 ものづくり系 5社</td><td>7/9 ～ 7/11</td></tr><tr><td>第15回 中四国臨床工学会</td><td>広島国際 会議場</td><td>医療機器</td><td>5製品程度</td><td>9/6・7</td></tr><tr><td>モノづくりフェア2025</td><td>マリノア 福岡</td><td>医療・福祉機器 （ものづくりと合同）</td><td>医工連携 4社 ものづくり系 4社</td><td>10/15 ～ 10/17</td></tr></table>					展示会名	場 所	対 象	募集予定	時 期	Japan Health 2025※ （『大阪・関西万博』 関連イベント）	インテックス 大阪	医療機器	3社	6/25 ～ 6/27	第30回機械要素技術展	幕張メッセ	医療・福祉機器 （ものづくりと合同）	医工連携 5社 ものづくり系 5社	7/9 ～ 7/11	第15回 中四国臨床工学会	広島国際 会議場	医療機器	5製品程度	9/6・7	モノづくりフェア2025	マリノア 福岡	医療・福祉機器 （ものづくりと合同）	医工連携 4社 ものづくり系 4社	10/15 ～ 10/17
	展示会名	場 所	対 象	募集予定	時 期																									
	Japan Health 2025※ （『大阪・関西万博』 関連イベント）	インテックス 大阪	医療機器	3社	6/25 ～ 6/27																									
	第30回機械要素技術展	幕張メッセ	医療・福祉機器 （ものづくりと合同）	医工連携 5社 ものづくり系 5社	7/9 ～ 7/11																									
	第15回 中四国臨床工学会	広島国際 会議場	医療機器	5製品程度	9/6・7																									
モノづくりフェア2025	マリノア 福岡	医療・福祉機器 （ものづくりと合同）	医工連携 4社 ものづくり系 4社	10/15 ～ 10/17																										
※「Japan Health」「第30回機械要素技術展」の募集は終了しました。																														
備考	・申込締切などの最新情報は、当機構ホームページでご案内します。																													
	・事業に関する最新情報は別途ホームページでご案内します。こちらをご覧ください。 『とっとりメディカルエンジニアリングプロダクツ(T-MEP)イノベーションネットワーク』 ホームページ → https://www.toriton.or.jp/~t-med/																													
お問合せ	経営支援部 経営支援グループ / 電話 0857-52-6702																													

事業名	リサイクル産業事業化促進事業
分類	成長産業（研究・新製品開発、市場調査、販路開拓）
概要	企業のシーズ、ニーズ等から発掘したテーマを軸に、県内外の企業、公設試験場、大学等の研究機関とのマッチングを行い、事業化を支援します。
対象	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等
成長産業	（１）新たにリサイクルビジネスに取り組む企業への支援 ①事業化可能性による取組要否の判断 ②テーマを軸とした企業、研究機関等の参画者との連携 ③知的所有権の取得に向けた支援 ④ニーズ対応、情報提供のためのシーズ探索 ⑤取り組みに最適な補助金等についての紹介・助言 ⑥販路情報の提供や販売活動の支援 ⑦リサイクル分野における展示会（NEW環境展）などへの出展支援 【地域に根ざした顔の見えるネットワーク形成】  リサイクル産業促進事業支援の流れ（進め方）  （２）取り組み事例 ①生ごみリサイクル ②産業副産物の有効利用及びリサイクル ③竹資源リサイクル ④バイオマス資源の有効利用及びリサイクル ⑤海洋ごみリサイクル ⑥その他未利用資源、廃棄物を利用した商品化及び事業化 とっとり発～CO2吸収コンクリートCO2排出量ゼロエミッション 
備考	
お問合せ	総務企画部 西部センター / 電話 0859-27-1942

事業名	カーボンニュートラル支援事業
分類	成長産業（市場調査・企画、製造管理、販路開拓、人材育成）
概要	企業等でのエネルギー消費量の把握からCO ₂ 排出量の見える化、削減、カーボンオフセットへの取組み及び国際認証取得の支援から企業の信頼性の向上や競争力の強化、企業価値の向上でビジネス化を支援します。
対象	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等
内容	（１）企業等のエネルギー使用量の把握からCO₂排出量の見える化及び削減を支援 ①脱炭素に取り組むにあたり、「どこから始めたらよいのか」と悩む企業や、取組みにあたっての実務負担やコストに課題を感じている企業に対し取組みを支援 ②脱炭素化に向けた課題の整理、取組検討や事業計画の策定・実行を支援 【自社の排出ガスについて、見える化】 （２）情報の収集と環境ポータルサイト活用による情報の発信 ①脱炭素に関する各種情報（課題、取組先進事例、補助金等）の収集と県内企業等への情報提供 ②県内企業のカーボンニュートラル及び脱炭素社会の実現への対応に向けた企業ニーズ把握や課題抽出を行う、県内企業の新規ビジネス参入や顧客要求への取組みに直結する支援に関する調査・検討 関係する情報の収集と県内企業等への情報提供 Webサイト：とっとりDATTAN https://tottori-env.jp/dattan/ （３）脱炭素化へのチャレンジ、企業の信頼性の向上や競争力の強化、企業価値向上を支援 ①国際的な取組み（SBT認証等）の先進企業具体例の情報提供及び取得に向けた支援 ②県内外における企業の国際認証の取得状況先進事例の調査 ③カーボンニュートラルへの取組みとビジネス化に向けた支援の実施 ④脱炭素に資する革新的な製品・サービス開発や、生産工程の脱炭素化の促進支援
備考	
お問合せ	総務企画部 西部センター / 電話 0859-27-1942

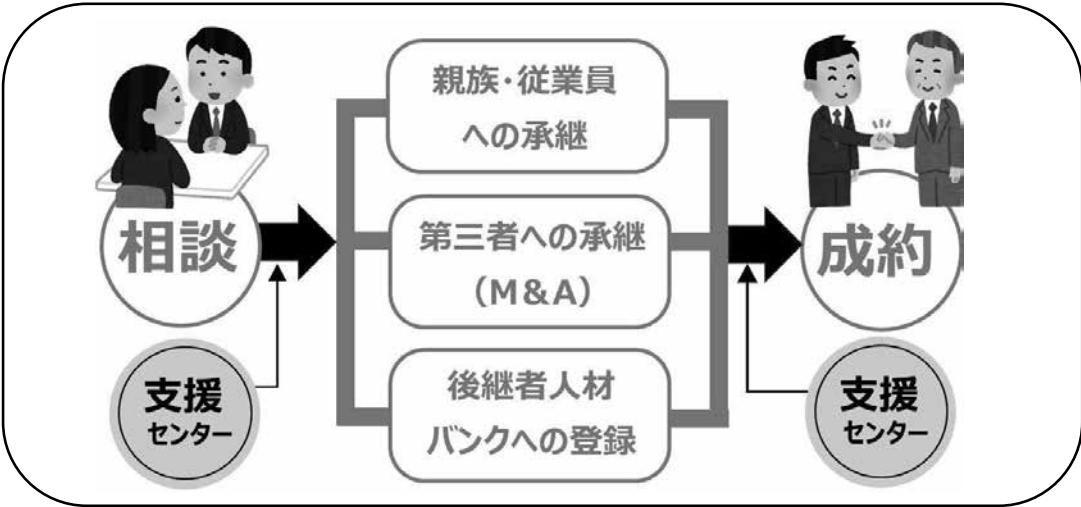
事業名		バイオ関連産業支援事業	
分類	成長産業（人材育成、販路開拓、市場調査）		
概要	とっとりバイオフロンティア管理運営事業の一環で、バイオ産業に携わる方の人材育成講座や、バイオ産業の販路開拓支援として、専門展示会の出展を行います。		
対象	下記のとおり		
内容	（１）バイオ人材育成講座 医薬品や再生医療など飛躍的な事業拡大が見込まれるバイオ産業において、細胞・動物実験や専門機器を用いた解析に従事する専門的な人材・テクニシャンの育成を目的とし、バイオテクノロジーの知識を深め、手技を実践的に学ぶバイオ人材育成講座を実施します。		
	対象	バイオ産業に興味のある方、バイオ関連企業にお勤めの方、バイオ関連企業への就職を希望されている方	
	講座	・バイオ産業の動向や最新の研究内容を紹介するセミナー ・とっとりバイオフロンティアが保有する専門機器の使用に関する研修 ・遺伝子・染色体・タンパク質・細胞等を用いたバイオ実験手技に関する研修 ・マウス・ラットなど実験動物の飼育管理や手技に関する研修 ・バイオビジネスの起業から事業競争力創造に関するセミナー ・アントレプレナーシップの醸成に資するセミナー ・県内中高生を対象としたバイオテクノロジーに関する科学ワークショップ ・その他の特別講座 ※令和7年度セミナーは、オンラインおよび現地開催を予定しています	
			
	（２）専門展示会出展支援 都市圏等で開催されるバイオ系の大規模展示会にとっとりバイオフロンティアブースを設置し、県内企業の製品・技術を広くPRします。		
	対象	県内に本社、支社又は営業所を有するバイオ関連企業等	
	出展予定展示会	・BioJapan2025 - 会期：2025年10月8日（水）～10日（金） - 場所：パシフィコ横浜	
			
	出展料	賛助会員 77,000円（税込） 非賛助会員 110,000円（税込）	
備考	最新情報は専用ホームページ(https://www.bio-frontier.jp/)でご案内します		
お問合せ	総務企画部 バイオフロンティア推進室 ／ 電話 0859-37-5131		

事業名		とっとり国際ビジネスセンター運営事業													
分類		海外進出（販路開拓）													
概要		県内企業が独自に海外展開できるよう、企業に寄り添ったハンズオン支援を行います。													
対象		県内に本社、支社又は営業所を有する企業等													
内 容		（１）国際ビジネスサポート とっとり国際ビジネスセンターは海外販路開拓などの国際ビジネスに意欲的な県内企業が独自に海外展開できるように、企業に寄り添ったハンズオン支援を行います。 コーディネーターが海外展開支援、専門相談員が貿易実務相談を行いますので、海外展開、貿易についてのお悩みは、まずはご連絡ください。 [対応例] ・海外展開を始めるのに必要な手順、準備等のアドバイス ・海外の生活習慣や商習慣等情報提供 ・貿易相手国・地域の輸入規制等の情報提供 ・貿易に係る国際的商慣行（危険や所有権の移転、決済の方法など）の情報 ・貿易書類作成や契約書作成へのアドバイス ・ジェトロ等の他の支援機関の紹介 等 [窓口] コーディネーター（平日） ・とっとり国際ビジネスセンター ５名 （境港市竹内団地２５５－３ 夢みなとタワー内） ・機構本部駐在 ２名 （鳥取市若葉台南７丁目５－１） 専門相談員（火・木） （２）海外販路開拓活動同行支援事業 県内企業が海外で行う商談や展示会出展等の販路開拓活動に職員が同行、商談等が円満に行われるよう海外展開を支援します。 ・同行する職員に要する経費は当機構が負担します。 ・利用上限あり（利用内容により上限回数が異なります。） ・募集期間：随時募集（ただし、予算の範囲内で実施します。） ※申請は、同行開始希望時期の少なくとも１か月前までにお願いします。 （３）海外展開支援のための補助制度 <table><tr><th>区 分</th><th>対象経費</th><th>補助率</th><th>上限額</th></tr><tr><td>海外ビジネス支援補助金</td><td>県内企業が行う海外展開の取り組み（Ｗｅｂ商談、海外向けプロモーション動画の作成含む）の経費</td><td>１／２※１)</td><td>７５万円※２)</td></tr><tr><td>海外展開専門的サポート事業</td><td>海外展開に係る課題解決のため、専門的サポートを受けるための経費</td><td>２／３</td><td>４０万円</td></tr></table> ※１）県内の空港・港湾を発着する国際路線を利用する場合は、旅費の補助率２／３ ※２）海外向け動画作成を行う場合、別枠補助上限２０万円まで （４）ＪＥＴＲＯ等と連携した海外人材育成支援 海外展開に必要な人材育成セミナー等を開催		区 分	対象経費	補助率	上限額	海外ビジネス支援補助金	県内企業が行う海外展開の取り組み（Ｗｅｂ商談、海外向けプロモーション動画の作成含む）の経費	１／２※１)	７５万円※２)	海外展開専門的サポート事業	海外展開に係る課題解決のため、専門的サポートを受けるための経費	２／３	４０万円
区 分	対象経費	補助率	上限額												
海外ビジネス支援補助金	県内企業が行う海外展開の取り組み（Ｗｅｂ商談、海外向けプロモーション動画の作成含む）の経費	１／２※１)	７５万円※２)												
海外展開専門的サポート事業	海外展開に係る課題解決のため、専門的サポートを受けるための経費	２／３	４０万円												
備 考		各事業の詳細は、当センターホームページ（ http://tottori-kaigai.com/ ）及び当機構ホームページ等でご案内します。													
お問合せ		とっとり国際ビジネスセンター / 電話 0859-30-3161													

事業名	経済交流地域販路開拓強化事業／ 「食パラダイス鳥取県」輸出促進活動支援事業
分類	海外進出（販路開拓）
概要	県や他の貿易支援機関と連携し、地域経済への波及効果が期待できる成長分野で、欧米・インドなど新たな地域を含む経済交流地域への積極的な市場開拓のため、ビジネスマッチング、物産展の開催、展示会出展を行い県内企業の商談機会を創出、県内企業の海外展開を支援します。
対象	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等
内容	（１）経済交流地域販路開拓強化事業 ①原州医療機器テクノバレー（W M I T）等との連携及びとっとり国際ビジネスセンターのチャンネルの活用により、オール韓国で県内企業と韓国企業のW e b 商談及び現地商談会・見本市参加によるハイブリッド型市場開拓を実施。 創出した商品による世界の医療機器市場への参入を支援します。 ②北東アジア重点地域の販路開拓支援 ・中国、台湾、香港、韓国等の北東アジア地域の販路開拓を図るため、バイヤー招聘等を実施します。 ③東南アジア市場ビジネス展開促進支援 介護・健康・環境関連分野が急速に拡大している東南アジア市場を積極的に開拓します。 ・展示会出展 海外バイヤーが多数参加する国際展示会に鳥取県ブースを設置し、出展企業を支援します。 ・海外バイヤー招聘 海外バイヤーを招聘し、県内企業視察と併せて商談を実施します。 ・商談会参加企業支援 「海外C E O 商談会」（中小機構主催）の参加企業を支援します。 ④県事業連携支援・新市場調査 ・鳥取県の経済交流地域で開催される博覧会等における鳥取県ブースの出展企業を支援します。 ・欧米やインドなどで開催される見本市の視察等を通じて、新たな地域とのネットワーク形成に繋がります。 （２）食パラダイス鳥取県輸出促進活動支援事業 ①海外バイヤー招聘 県内企業の海外展開意欲が高いベトナム等から海外バイヤーを招聘し、県内企業の食品生産・加工現場への視察、商談会形式によるビジネスマッチングを行います。 ②W e b 商談・現地販売会 台湾・香港・韓国及びベトナム等の海外バイヤーとのW e b 商談会と現地販売会を定期的に実施します。 ③展示会等出展支援 有力な海外バイヤーが多数集まる国内最大級の食品輸出展示会「“日本の食品”輸出E X P O」への県内企業の出展を支援します。
備考	各事業の詳細は、当センターホームページ（ http://tottori-kaigai.com/ ）及び当機構ホームページ等でご案内します。
お問合せ	とっとり国際ビジネスセンター / 電話 0859-30-3161

事業名	海外バリューチェーン販路開拓事業
分類	海外進出（市場調査）
概要	戦略物資確保に関わるサプライチェーンの強靱化など外部環境の変化を受けて、市場変化に敏感な海外エコシステムに上手く入り込むことを目的に、トレンド情報や意見交換、実証環境を提供します。
対象	県内に本社、支社又は営業所を有する企業等
内容	（１）海外企業によるセミナー（フォーラム）の開催 半導体、通信、デジタルサービス、食品など広い事業分野で、海外市場（台湾など）の市場トレンド、サプライチェーン等の動向を紹介し、現状について学ぶ機会を提供します。 （２）海外発注企業等の招聘 ・海外の公的機関との連携を通して、県内企業との情報・意見交換、視察などを実施します。 ・半導体、ＡＩ、ＥＶ関連など新たな事業展開に向けて意見交換、交流の場や、海外サプライチェーンを意識し、エコシステムへ参入するための環境を提供します。
備考	各事業の詳細は、当センターホームページ（ http://tottori-kaigai.com/ ）及び当機構ホームページ等でご案内します。
お問合せ	とっとり国際ビジネスセンター / 電話 0859-30-3161

事業名	中小企業活性化事業・経営改善計画策定支援事業
分類	経営改善（再生支援、経営改善計画策定支援）
概要	中小企業の経営改善に向けた取り組みを支援するため、産業競争力強化法に基づき、当機構が国より事業を受託しています。
対象	県内の個人事業主、中小企業・小規模事業者等
内容	(1) 中小企業活性化事業 ・借入金返済等の課題を抱えた事業者の経営改善に向け、常駐スタッフがアドバイスや関係機関と連携し経営改善計画書の策定支援や金融機関との交渉を行います。 ・事業譲渡や事業清算に伴って発生する「借入金の保証債務」の整理支援を行います。 ・経営改善や事業維持が困難な事業者の方への廃業に向けてのアドバイスを行います。 [ご利用の流れ] 第1次対応（相談受付） 《再生計画が可能・必要と判断した場合》 第2次対応（収益力改善・事業再生・再チャレンジ支援） ・外部専門家による事業と財務内容の調査 ・再生計画案の策定に向けた各種支援・調査・検証 ・再生計画案の合意に向けた金融機関等との調整 (2) 経営改善計画策定支援事業 ・経営改善計画を策定する必要のある事業者が、専門家（認定経営革新等支援機関に限る）に依頼し経営改善計画書の策定支援を受ける際に発生する費用補助を行います。 ・費用補助上限額 通常の計画策定／300万円 簡易な計画策定／25万円 [ご利用の流れ]
備考	
お問合せ	鳥取本部 西部オフィス 担当：西尾、布野、中本 担当：近藤 電話 0857-33-0195 電話 0859-36-8770

事業名	事業承継・引継ぎ支援事業
分類	事業引継（事業承継・事業承継計画策定の支援、専門家の紹介・派遣）
概要	県内企業の事業承継や後継者不在などの課題解決に向けて、商工団体・金融機関・専門家と連携しながら支援を行います。
対象	事業承継（事業を譲りたい・受け継ぎたい）をお考えの事業者、起業希望者
内容	（１）親族内・従業員承継支援 親族や従業員の方へ事業承継を円滑に進めるには、計画的な取組みが大切です。事業承継に必要な法務・税務・財務・経営上の問題解決などの支援を専門家や支援機関と連携して行います。 ①事業承継の気付きとして承継診断を実施し、事業承継の進め方をアドバイスします。 ②事業承継計画の策定や後継者育成支援等による円滑な承継をサポートします。 （２）第三者承継・M&A支援 経営者の皆様方が大切にされている従業員、取引先、会社資産などを守るため、第三者承継やM&Aなどを支援します。状況に応じて金融機関やM&A支援機関への橋渡し、各種専門家を紹介するなど支援機関と連携して進めます。 ①面談や提出いただいた資料から具体的な課題を抽出し、事業の引継ぎについて様々な選択肢を提案し、ご希望に沿えるような形で支援を行います。 ②第三者承継・M&Aの可能性や課題に対する助言、候補者との交渉に必要となる資料の作成支援のほか、M&A支援機関への橋渡し、各種専門家（士業）の紹介を行います。 ③中立な立場で各種専門家（士業）が事業承継に係る企業価値・事業価値の評価算出や各種書類作成などを支援します。 （３）起業希望者（後継者人材バンク）支援 起業・独立をめざす創業希望者と後継者不在の事業者とを引き合わせ、起業家が後継者として当該事業を引き継ぐために必要となる様々な支援を行います。 
備考	鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター（ビジネスサポートオフィスとっとり）：鳥取市本町１丁目１０１ 鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター西部窓口（米子商工会議所会館２階）：米子市加茂町２丁目２０４
お問合せ	事業承継・引継ぎ支援センター / 電話0857-20-0072 同 西部窓口 / 電話0859-31-4303

Memo

Handwriting practice lines consisting of 25 horizontal dotted lines.